HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	港の観光空間の創造に関する基礎的研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	加藤, 寛
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(観光学)
Dissertation Number	乙第7085号
Issue Date	2019-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/76700
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Hiroshi_Kato_review.pdf, 審査の要旨



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（観光学）　　氏名：加藤 寛

審査委員	主査　教授	西山 徳明
	副査　教授	下休場 千秋
	副査　准教授	上田 裕文

学位論文題名

港の観光空間の創造に関する基礎的研究

令和元年 10 月 24 日（307 教室、10:30 開始）に行われた加藤寛氏の博士論文口頭試問は 1 時間 50 分にわたって公開で行われた。本人から博士論文の内容について、50 分の発表があった後、主査・副査から、論文の内容、研究手法、論述の組み立て方などに関して質問がなされ、それに対して執筆者が応答する形で試問が進められた。

まず、本論文は、執筆者の 43 年間に亘る港湾土木専門技術者としての、旧運輸省や民間財団、JICA 等で培った港湾に関する実務経験をベースとし、本学院観光創造専攻での修士研究を通じて確立してきた研究課題、すなわち、近代以降、人々の生活から切り離され、忘れ去られてきた日本の港の空間を、海外訪問客にとっては国の玄関口ともなる、人々が賑わう観光目的地＝デスティネーションとしていかに再興すべきか、という課題についての研究に取り組み、その成果を博士（観光学）を申請する論文としてとりまとめたものである。

研究成果は、主に以下の 3 点にまとめることができる。まず 1 点目は、日本の港が観光空間として再興される上で必要条件となる、日本人が抱く海辺に対する意識についてである。前近代より日本人は海や海辺を美の対象と見做し「海辺の賑わい」に愛着を抱いていたことを国内外の文献や絵図の分析から明らかにし、日本人は「賑わいのある港」を受け入れる資質を十分に有することを示した。2 点目は港の内部空間、すなわち港観光の現状についての考察である。デスティネーションとなり得る港の条件の一つは、内部空間の充実を図ることであり、そのためには、港空間の歴史性、港空間の大きさと質、港空間の場所性などを考慮して地域資源の活用を図ること、そして港の観光は見ることが中心であるとの分析結果に基づき、視点場の居心地の良さを重視した空間整備を行うべきであることを示した。3 点目は港の外部空間、すなわち相互に接しあう港と町の望ましい関係についてである。港と町の賑わい軸の望ましい連結方法については、賑わいを現在

も持続する西欧 21 港市、国内 6 港市における町の賑わい軸と港軸の連結パターン分析より、①直交型、②プロムナード型、③平行型、④有機・遠隔型、⑤その他の 5 類型を抽出し、そのうち、視覚的方向性に安心感がある直交型が港の賑わいづくりに有効であることを示した。また、港と町の関係が親密である国内外の港町の事例分析により、港と町が互いを身近に感じさせているものには、「目に見えるもの」および「時間」の繋がりを感じさせる要素があることを示した。

これらの研究成果の説明に対し、試問では以下の質疑がなされた。

まず、本研究の課題である、日本の港を人々が訪れるデスティネーションとすることと、港の空間を魅力的にすることとの関係性をどのように整理できているかについて質問があり、執筆者からは、本研究の意義が、これまで政策課題となっても未だ実現しない港湾整備というハードのあり方に指針を示すことにある一方、人々が訪れるデスティネーションとするための課題全てを取り扱うものではなく、空間整備のあり方に限定しているとする論文の課題設定範囲についての説明があった。

次に、分析に用いている国内外の多数の港市を事例として選定した根拠およびその妥当性について質問があり、執筆者からは、実務の中で永年蓄積してきた事例データを基本としつつも、研究課題設定後に、不足する情報資料を得るために補足事例調査を実施し、対象事例の妥当性を担保したことが説明された。

また、外部空間に関する課題については、港湾部局を超えた都市計画部局をはじめとする様々な部門をまたぐ政策的課題であり、そうした横断的協議の必要性についても言及があるべきとの指摘、さらには、成功事例からの類型分析や要素分析は見られるが、それら類型に含まれない成功事例や逆に成功していない事例の要因分析等が不足しているとの指摘があった。これらに対し執筆者からは、調査の物理的限界から、それらを今後の課題としたい旨の説明があった。

これらの質疑応答において、執筆者は、始終適切かつ誠実さをもって対応し、本博士論文の意義と成果、そして、その限界と発展可能性についてもしっかりと認識していることが確認された。

以上の公開口頭試問終了後、3 人の主査・副査のみで審査が行われた。副査からは、口頭試問における執筆者の回答を含めることで、一貫性のある完成度の高い論文となっていること、さらに、これまでの日本の観光研究および港湾研究において、港湾のデスティネーション化を課題とした例はなく、観光を日本の主幹産業として位置づける国策に対し指針を示す重要な論考となっており、加藤寛氏の博士論文は、高い学術的価値と独創性を有すことが指摘された。以上より、博士論文としての基準を充分に満たすものであり、本学博士学位を授与することが妥当であると、主査および副査の全員一致で判断した。